

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新たな国立公文書館施設の整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		課長 吉田 真晃			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年法律第181号)			関係する計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第9条に基づく営繕計画書					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公文書館について、展示等の機能の充実に向けて、既存施設との役割分担を図りつつ国会前庭に新たな国立公文書館を建設する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年度に策定した基本計画を踏まえ、平成30年度から基本設計に着手し、今年度は引き続き実施設計を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	431	1,187	1,809	1,018	1,645			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	282	379	1,164	423				
		翌年度へ繰越し	▲ 379	▲ 1,164	▲ 423	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	334	402	2,550	1,441	1,645			
	執行額		295	388	2,440					
	執行率(%)		88%	97%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	33%	135%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	703	1,467							
	施設施工庁費	315	178							
	施設施工旅費	0.2	0.2							
	計	1,018	1,645							
活動内容(アクティビティ)	我が国の国立公文書館の現状は、諸外国に比べると、施設や機能や体制において著しく見劣りし、その役割を十分に果たしておらず、また、既存の施設における書庫が満架となることを踏まえ、新たな国立公文書館を建設するもの。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	設計業務の調達を行い、設計を進める。	設計業務の進捗割合	活動実績	%	25.3	25.3	96.8	-	-	
			当初見込み	%	30	100	100	100	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/発注件数			単位当たりコスト	百万円	42.1	43.1	135.5	242	
				計算式	/	295/7	388/9	2439/18	2662/11	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)																																											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績																																					
		多くの国民に利用される新たな国立公文書館を建設することが目的であるが、令和3年度は工事前の設計業務等を実施している段階であり、定量的な目標を示すことができない。				新たな国立公文書館の建設に向けて、令和元年度は基本設計等を実施し、令和2年度は実施設計等を実施し、令和3年度は令和2年度に引き続き実施設計を実施した。																																					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	5年度	年度																															
		設計業務の調達を行い、設計を進める。	設計業務の進捗割合	実績	%	25.3	25.3	96.8	-	-	-	-																															
			目標値	%	30	100	100	-	-	100	-																																
			達成度	%	84.3	25.3	96.8	-	-	-	-																																
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																																											
事業所管部局による点検・改善																																											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明																																					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境の整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を全うすることにつながる。																																					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	内閣府所管の施設整備であり、地方自治体、民間等に委ねる事業ではない。																																					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	既存施設の書庫が近年中に満架となる見込みであることを踏まえると、新たな施設の建設は、優先度の高い事業である。																																					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	随意契約に関しては、契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。																																					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無																																						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有																																						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-																																					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	「官庁施設の設計業務等積算基準」等に基づき各契約毎に費用算出していることから妥当と言える。																																					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-																																					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。																																					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-																																						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	設計業務について、新型コロナウイルス感染症拡大防止等を考慮し、事業計画に変更が生じたため。																																					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の実施にあたっては一般競争入札や公募型プロポーザル方式等を実施している。																																					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-																																					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-																																					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	妥当である。																																					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-																																					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th colspan="4">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						事業番号				事業名																											
	事業番号				事業名																																						
点検・改善結果	点検結果	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。																																									
	改善の方向性	引き続き予算の効率的執行に留意するとともに、支出委任先である国土交通省とも連携し、コストの抑制に努めることとする。																																									

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

引き続き、支出委任先との連携を緊密に図り、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし必要な予算を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努める。

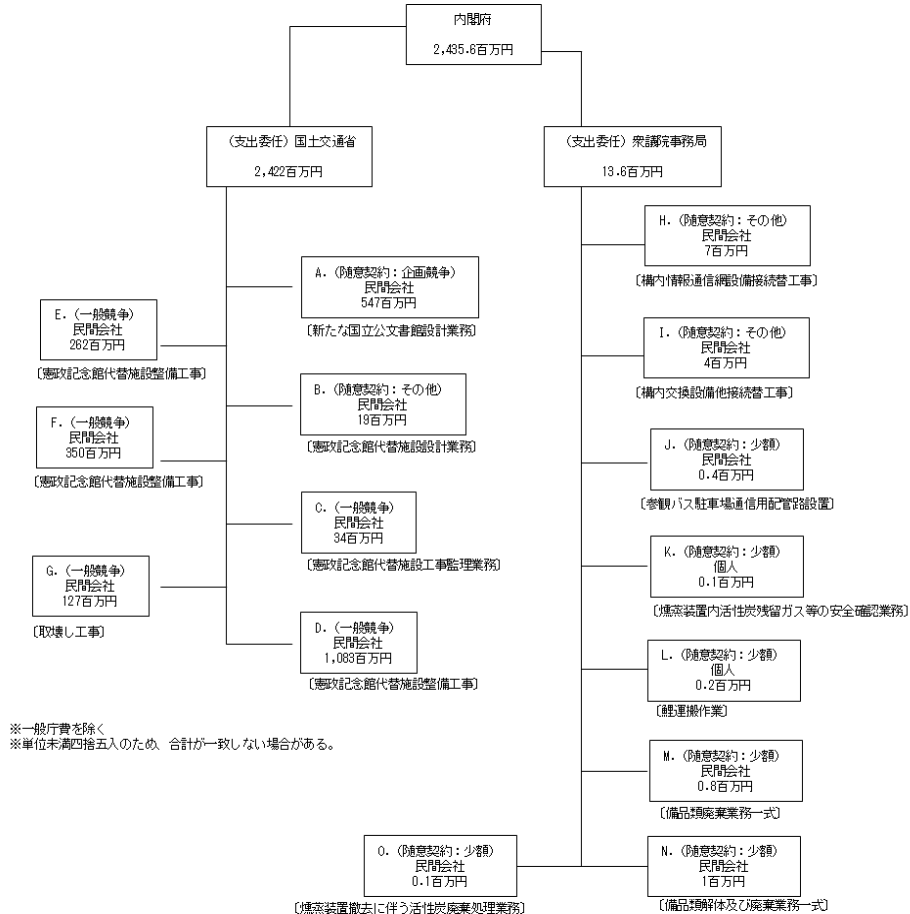
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	0015			
令和元年度	内閣府	-	0144	
令和2年度	内閣府		0147	
令和3年度	2021	府	20	0158

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※一般庁費を除く
※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社日建設計			B.株式会社山下設計			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	施設施工庁費	新館施設設計業務	547	施設施工庁費	代替施設設計業務	19	
	計		547	計		19	
	C.日和エンジニアリング株式会社			D.戸田建設株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	施設施工庁費	代替施設工事監理業務	34	施設整備費	代替施設整備工事	1,083	
	計		34	計		1,083	
E.株式会社ユアテック			F.新日本空調株式会社				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
施設整備費	代替施設整備工事	262	施設整備費	代替施設整備工事	350		
計		262	計		350		
G.大成建設株式会社			H.東日本電信電話株式会社				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
施設整備費	取壊し工事	127	施設整備費	構内情報通信網設備接続替工事	7		
計		127	計		7		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計	9010001006111	新館施設設計業務	547	随意契約 (企画競争)	5	--	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山下設計	8010001088943	代替施設設計業務	19	随意契約 (その他)	1	--	

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日和エンジニアリン グ株式会社	7013301009652	代替施設工事監理業務	34	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	戸田建設株式会社	6010001034874	代替施設整備工事	1,083	一般競争契約 (総合評価)	16	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユアテック	4370001006286	代替施設整備工事	262	一般競争契約 (総合評価)	10	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本空調株式会社	2010001062912	代替施設整備工事	350	一般競争契約 (総合評価)	17	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	取壊し工事	127	一般競争契約 (総合評価)	6	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	構内情報通信網設備接続 替工事	7	随意契約 (その他)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 沖電気工業株式会社			J. 興和通信建設株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	構内交換設備他接続替工事	4	施設整備費	参観バス駐車場通信用配管路設置	0.4
	計		4	計		0.4
	K. 環境技術			L. 錦光園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移転費	燻蒸装置内活性炭残留ガス等の安全確認業務	0.1	移転費	鯉運搬業務	0.2
	計		0.1	計		0.2
	M. 日本サニテーション株式会社			N. ヨシヤコーポレーション株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移転費	備品類廃棄業務一式	0.8	移転費	備品類解体及び廃棄業務一式	1
	計		0.8	計		1
	O. 広陽サービス株式会社			P.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	移転費	燻蒸装置撤去に伴う活性炭廃棄処理業務	0.1			
	計		0.1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	構内情報通信網設備接続替工事	4	随意契約 (その他)	1	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	興和通信建設株式会社	6011601002238	参観バス駐車場通信用配管路設置	0.4	随意契約 (その他)	1	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		燻蒸装置内活性炭残留ガス等の安全確認業務	0.1	随意契約 (少額)	1	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B		鯉運搬作業	0.2	随意契約 (少額)	1	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本サニテーション株式会社	9010001062096	備品類廃棄業務一式	0.8	随意契約 (少額)	1	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヨシヤコーポレーション株式会社	2011701008254	備品類解体及び廃棄業務一式	1	随意契約 (少額)	1	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広陽サービス株式会社	8010001016251	燻蒸装置撤去に伴う活性炭廃棄処理業務	0.1	随意契約 (少額)	1	-	-